

2025 年のできごと

1 月 4 日 第 28 回全国児童生徒地図優秀作 ～2 月 16 日 品展

地図と測量の科学館ほか 3 会場において、企画展「第 28 回全国児童生徒地図優秀作品展」を開催した。本企画展は、全国各地で開催されている児童生徒の地図に関する作品展から選ばれた優秀作品を展示するもの。また、当該優秀作品の中から、国土交通大臣賞・文部科学大臣賞を選出し、表彰式を国土交通省で実施した。

1 月 6 日 測量士・測量士補試験に関する手 続（電子申請の導入）

デジタル・ガバメント実行計画（令和 2 年 12 月 25 日閣議決定）に登録されている手続のうち、測量士・測量士補試験の受験願書の提出について、電子申請による手続を開始した（従来の書面申請による手続も継続して実施）。

1 月 13 日 令和 7 年 1 月 13 日の日向灘の地 震に伴う地殻変動

1 月 13 日に日向灘で発生した地震（最大規模の地震は 21 時 19 分頃、M6.6、深さ 36km、最大震度 5 弱）について、電子基準点及び可搬型 GNSS 連続観測装置（REGMOS）によって地殻変動を観測した。

1 月 13 日 令和 6 年度「ほっかいどう防災 ひろば in チ・カ・ホ」が開催

北海道地方測量部は、令和 6 年度「ほっかいどう防災ひろば in チ・カ・ホ」において、「身近な災害リスクを調べてみませんか？」と題して、ハザードマップポータルサイトのデモや地理院地図、地殻変動、防災に役立つ地理情報、自然災害伝承碑などのパネル展示、地理院地図及び自然災害伝承碑のパフレット配布を行った。

1 月 17 日 測量法施行令・測量法施行規則の 一部改正

令和 6 年 6 月に改正された測量法（昭和 24 年法律第 188 号）を実施する為に必要となる測量法施行令（昭和 24 年政令第 322 号）及び測量法施行規則（昭和 24 年建設省令第 16 号）の一部を改正した。

これらの改正で、施行令については測量成果の電子化等に対応した手数料を設けるなどの改正を行った。

また施行規則については、それまで測量法や施

行令で定められていた測量士等の登録や試験に関する規定及び測量に関する専門の養成施設の登録要件などを施行規則で定めることとなったため、必要な整備を実施し、あわせて養成施設の登録要件の柔軟化となる改正を行い、測量法と共に令和 7 年 4 月 1 日から施行された。

1 月 20 日 令和 6 年度 地理空間情報産学官 中部地区連携協議会を開催

中部地方測量部では、「令和 6 年度 地理空間情報産学官連携協議会」を開催した。会合では、「災害時等における地理空間情報の活用促進に関する協力協定」を議題とし、名古屋大学減災連携研究センター長をはじめ 4 名から話題提供後、産学官で情報共有と意見交換を行った。本協議会には対面及びオンラインで 39 名の参加があった。

1 月 22 日 G 空間 EXPO2025 が開催（会場 ～2 月 7 日 開催及びオンライン開催）

G 空間 EXPO2025 が、1 月 29 日から 31 日に東京ビッグサイト（東京都江東区）で会場開催、1 月 22 日から 2 月 7 日に G 空間 EXPO 公式サイトでオンライン開催された。本 EXPO は、地理空間情報活用推進基本計画に基づき、新技術の活用推進、普及啓発を図ることを目的として、国土地理院を含む産学官連携により開催するもので、会場開催 3 日間で 26,338 人の入場者、オンライン開催 17 日間で 47,997 のページビューがあった。国土地理院は、業務や技術を紹介するブースを出展したほか、セミナー「新たな標高基準と 3 次元地図への期待」、Geo アクティビティコンテスト及び地理院地図パートナーネットワーク会議を主催した。

1 月 28 日 令和 6 年度 地理空間情報の活 用等に関する関東地域連携協議 会を開催

関東地方測量部は、関東地域において産学官が地理空間情報に係る課題の認識と情報の共有を図り、地理空間情報の効果的な整備・更新・活用を推進することを目的に「令和 6 年度地理空間情報の活用等に関する関東地域連携協議会」を学・官・産の構成員 27 名とオブザーバー 52 名の出席により開催した。今年度は、「まちづくりの DX 基盤とした三次元点群データの整備・活用、オープンデータ化による社会的課題の解決と利用促進」をテーマとして、関連した講演と意見交換を行った。意見交換では、地方公共団体から、「三次元点群データま

たは 3D 都市モデルの整備・活用」,「オープンデータ化による社会的課題の解決と利用促進」及び「地理空間情報の活用全般」における課題とその解決に向けた取組が紹介され,講演内容に対する質疑応答とともに意見が交わされた。

1 月 31 日 第 21 回北海道測量技術講演会を開催

北海道地方測量部は,「第 21 回北海道測量技術講演会」を(公社)日本測量協会北海道支部と共催で開催した。「新しい標高体系と 3 次元計測技術に関する動向」をテーマに国土地理院のほか,大学,民間企業の取組や技術開発事例を紹介した。講演会には,会場およびオンラインで計 265 名の参加があった。

1 月 31 日 「地理空間情報活用推進に関する長崎産学官連携セミナー」及び「令和 6 年度地理空間情報活用推進に関する九州地区産学官連携協議会」を開催

九州地方測量部は,地理空間情報活用推進基本法に基づき,九州地区における国,地方公共団体,関係事業者及び大学等研究機関の相互連携による,地理空間情報の効果的な活用を推進するため,長崎産学官連携セミナー及び九州地区産学官連携協議会を開催した。

「基盤地図情報(数値標高モデル)を活用した斜面防災の取り組み」として香川大学教授の講演と,長崎県域の協議会委員による地理空間情報の活用事例の紹介があり,地理空間情報の高度活用社会と課題に関する議論が行われた。

2 月 2 日 減災シンポジウム in 国東市

このシンポジウムは,大分県における災害リスクを学ぶ目的で,毎年大分県の各自治体を順番に回り開催している。今年は大分県国東市で開催され,地元の高校生や大分大学の学生がイベントを盛り上げた。イベントの主な内容は国東高校生・大分大学学生による減災社会への提言。パネルディスカッション「みんなでつくる国東市の防災・減災」等が開催された。九州地方測量部からも若手職員が登壇し,国土地理院が提供する「減災に資するツール」や「国土地理院の災害対応」について紹介した。

2 月 19 日 点群データの刊行開始

航空レーザ測量データを基に作成した点群データの刊行を開始した。

2 月 20 日 「地理空間情報活用推進に関する近畿地区産学官連携協議会第 11 回総会」を開催

近畿地方測量部は,地理空間情報活用推進に関する近畿地区産学官連携協議会第 11 回総会を対面及びオンライン形式で開催した。各機関からの地理空間情報関連の取組報告について,意見交換や情報共有が行われた。

2 月 21 日 令和 6 年度 東北ブロック地理空間情報産学官地域連携協議会を開催

東北地方測量部は,「令和 6 年度 東北ブロック地理空間情報産学官地域連携協議会」を開催した。協議会は WEB と対面あわせて 25 名が参加し,「裾野を広くした人材育成・人材確保」をテーマに活動方針が審議され,話題提供として「自社の人材確保・人材育成に関する取り組み」が報告された。意見交換においては,人材育成・人材確保に関する課題認識の共有化が図られた。

2 月 27 日 第 246 回地震予知連絡会を開催

第 246 回地震予知連絡会を国土地理院関東地方測量部において Web 会議併用形式にて開催した。全国の地震活動,地殻変動等のモニタリングについての報告が行われ,その後,重点検討課題として「スラブ内地震」に関する報告・議論が行われた。

2 月 28 日 令和 6 年度国土地理院総合評価委員会を開催

関東地方測量部において,令和 6 年度国土地理院総合評価委員会を開催した。本会議では,令和 6 年度における測量業務の総合評価落札方式による実施状況及び令和 7 年度における測量業務の入札・契約手続の実施方針(案)について審議が行われた。

3 月 6 日 令和 6 年度国土地理院コンプライアンス・アドバイザー委員会を開催

国土地理院本院において,令和 6 年度国土地理院コンプライアンス・アドバイザー委員会を開催した。本委員会では,令和 6 年度国土地理院コンプライアンス報告書(案)及び令和 7 年度国土地理院コンプライアンス推進計画(案)について,報告及び審議が行われた。

3 月 12 日 第 31 回測量行政懇談会を開催

第 31 回測量行政懇談会(委員長:浅見泰司 東京大学大学院教授)を関東地方測量部において対

面及びWEB会議の併用で開催した。本懇談会では、「全国の標高成果の改定について」、「地理空間情報の二次利用促進に関するガイドライン（測量成果等編）（案）」ほか二つの議事にに基づき議論された。

3月13日、令和6年能登半島地震の災害対策関係功労者（25団体）に感謝状を贈呈
3月14日、
3月19日

令和6年能登半島地震の災害対応活動において、顕著な功績があった25団体に、災害対策関係功労者として国土地理院感謝状を贈呈した。

3月18日 企画展「日本の地形を知ろうー
～6月22日 地図から学ぶー」

我が国特有の地形として、河川地形、火山地形を中心に紹介した。また、過去の災害から学ぶ「自然災害伝承碑」、新技術による湖沼調査、過去の空中写真による当時の地形データの作成、機械学習による地形分類の手法などの研究、災害への備え、学生に向けた「地理院地図を使った学習」や「地図記号の由来」を紹介した。

3月26日 「点群タイル閲覧サイト」を試験公開

ウェブ地図上で「点群タイル」（「点群データ」をウェブ地図で扱うのに適した形式に変換したもの）を閲覧することができる「点群タイル閲覧サイト」を試験公開した。各計測点は計測時に得られた写真画像と同じ色で表示され、地表面に建物や植生等を加えた表層面の状況を臨場感のある立体的な表現で見ることが可能となった。

3月26日 3次元電子国土基本図の試作データを公開

国土地理院が整備する2次元の地図に高さの情報を加えた、3次元電子国土基本図の試作データ（広島県尾道市付近の約100km²）を公開した。

3月26日 令和7年1月1日時点の全国都道府県市区町村別の面積を公表

日本の国土の面積を取りまとめた「令和7年全国都道府県市区町村別面積調」（1月1日時点）を公表した。

3月28日、重ねるハザードマップから新たなデータを公開
3月31日、
6月30日

国土強靱化施策の未実施状況を確認することを目的として、重ねるハザードマップから新たに国

土強靱化の効果発揮事例等、緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強状況、緊急輸送道路上（国管理）の電柱の有無、避難路沿道建築物の耐震化状況を公開した。

3月31日 作業規程の準則の一部改正

令和7年4月の全国の標高成果の改定や新しい測量技術の普及状況等を踏まえ、GNSS標高測量の導入及び三次元点群データを使用した断面図の作成方法を追加し、公表した。

3月31日 1mメッシュ（標高）の提供範囲を一挙に拡大
ハザードマップや各種シミュレーションの精度向上に貢献

基盤地図情報1mメッシュ（標高）の提供範囲を大幅に拡大し、提供する3次メッシュの割合は約46%となった。

新たに提供した範囲は、滋賀県・広島県・長崎県の全域及び静岡県・高知県・愛媛県のほとんどの区域など日本全国にわたる。能登半島については、令和6年能登半島地震後に計測したデータを用いた。

4月1日 全国の標高成果を改定

令和7年4月1日に電子基準点、三角点、水準点等の標高成果を、衛星測位を基盤とする最新の値「測地成果2024」に改定した。本改定では、地殻変動で累積した標高成果のズレ等を解消するとともに、衛星測位と陸海シームレスのジオイド・モデル「ジオイド2024日本とその周辺」を使用し、標高成果を改定した。

4月2日 令和7年4月2日の大隅半島東方沖の地震に伴う地殻変動

4月2日に大隅半島東方沖で発生した地震（最大規模の地震は23時3分頃、M6.1、深さ36km、最大震度4）について、電子基準点によって地殻変動を観測した。

4月7日 Cambridge Conference 2025（ケンブリッジ会議 2025）に出席
～4月10日

イギリス・オックスフォードで開催されたケンブリッジ会議2025に国土地理院から河瀬参事官他1名が出席した。国土地理院からは日本における地図のバリュー・チェーンと社会情勢の変化に伴う3次元地図の整備に関する発表を行った。

4月28日 国連地名専門家グループ（UNGEGN）2025年会合
～5月2日

ニューヨークの国連本部で国連地名専門家グル

ープ (UNGEEN) 2025 年会合が開催され、政府代表団の一員として国土地理院からは、山後公二基本図情報更新技術分析官、笹川啓地理情報解析研究室長、藤原愛地名情報課地名情報係長が出席した。本会合では、5 日間の会期中に、全 11 の議題に対して議論が行われ、最後に決定事項の採択が行われた。また、本会合では各国、地域・言語部会、WG 等から約 160 本のレポートが提出され、国土地理院からは、「日本における地名標準化(議題 4b: 加盟国の政府の状況と地名標準化における進捗)」「地名情報データベースに使用する漢字の標準化(議題 5b: 地名データ管理)」() 内はそれぞれのレポートに対応する議題名である。) の 2 つのレポートを提出し、各々の議題のセッションにおいて発表及び質疑等への対応を行った。

5 月 18 日 令和 7 年測量士・測量士補試験を実施

全国 14 箇所の試験地 (15 会場) において、令和 7 年測量士・測量士補試験を実施した。受験者は、測量士 3,703 名、測量士補 13,363 名であった。

5 月 18 日 令和 7 年度肱川総合水防演習

肱川では、洪水による浸水被害が頻発しているため、「水防技術の向上・伝承及び水防団の士気高揚」を図るとともに、幅広い主体による実践的な訓練を通して「地域社会の防災意識の向上」、「災害対処能力の更なる向上」を図ることを目的として、令和 7 年度肱川総合水防演習が開催された。四国地方測量部は、被災状況調査訓練の中で、「くにかぜⅢ」での緊急撮影による斜め写真や垂直写真、それらを用いた正射写真や浸水推定図、崩壊地等分布図などの作成・提供・公開について、約 2 分間の映像とナレーションで紹介した。また、展示ブースでは、会場周辺の色別標高図、国土地理院の災害への取組、緊急撮影による空中写真、浸水推定図、自然災害伝承碑、地理院地図、重ねるハザードマップに関するパネル展示と PC によるデモンストレーションを行い、中野大臣や中村愛媛県知事をはじめ、多くの訓練参加者や見学者の方々にご覧いただいた。

5 月 19 日 第 60 回 ISO/TC211 総会に出席 ～5 月 23 日

中国湖北省武漢市及び Web 会議の併用 (ハイブリッド形式) で開催された国際標準化機構の地理情報専門委員会 (ISO/TC211) 第 60 回総会に、国土地理院から日本代表団として出口測量新技術研究官他 3 名がオンラインで出席した。

5 月 20 日 第 247 回地震予知連絡会を開催

第 247 回地震予知連絡会を国土地理院関東地方測量部において Web 会議併用形式にて開催した。全国の地震活動、地殻変動等のモニタリングについての報告が行われ、その後、重点検討課題として「日向灘で起きる地震」に関する報告・議論が行われた。

5 月 20 日 令和 7 年度「測量の日」記念講演会

四国地方測量部は、(一社) 全国測量設計業協会連合会四国地区協議会との共催により、「測量の日」の普及啓発を目的として、令和 7 年度「測量の日」記念講演会を高知クラウンパレス新阪急で開催した。本講演会では 1 本の講演が行われ、100 名の参加があった。

5 月 21 日 日本水準原点を一般公開

関東地方測量部は、我が国の土地の高さの基準となっている日本水準原点の一般公開を開催した。水準原点標庫の開放や水準測量に関するパネル展示のほか、電子基準点「東京千代田」の紹介を行った。

5 月 22 日 火山土地条件図「日光白根山」「弥陀ヶ原」を公開

栃木県と群馬県にまたがる「日光白根山」と富山県に位置する「弥陀ヶ原」の火山災害の被害軽減を目的として、地形の成り立ちを表す火山土地条件図を整備し公開した。

6 月 1 日 2025「測量の日」特別企画 ～地図・測量に興味 深・新(しんしん)～

測量の意義及び重要性に対する国民の理解と関心を一層高めるとともに、地理空間情報のさらなる利活用の推進を目的とし、令和 7 年度「測量の日」(国土交通省主唱)の運動として実施した。

当日は、地図と測量の科学館の通常展示に加え、4 月 1 日に移行した標高改定に関する展示や、こどもから大人まで幅広い層が楽しめるイベントを多数実施した。

6 月 3 日、第 54 回国土地理院報告会を開催 6 月 10 日 ～6 月 30 日

日経ホール(東京都千代田区)において第 54 回国土地理院報告会を開催した。また、6 月 10 日(火)から 6 月 30 日(月)の期間で、講演をオンデマンド配信した。国土地理院からの報告のほか、宇宙航

空研究開発機構（JAXA）の瀧口太理事から特別講演いただいた。本報告会には 331 名（会場）の参加があった。

**6 月 3 日 令和 7 年 6 月 2 日、6 月 3 日の
十勝沖の地震に伴う地殻変動**

6 月 2 日及び 6 月 3 日に北海道十勝沖で発生した地震（最大規模の地震は 6 月 2 日 3 時 51 分頃、M6.1、深さ 27km、最大震度 4）について、電子基準点によって地殻変動を観測した。

**6 月 3 日 舟橋村立舟橋小学校で「地図教室
と測量体験」を開催**

北陸地方測量部は、「測量の日」関連行事として舟橋村立舟橋小学校の 6 年生 30 名を対象に、（一社）富山県測量設計業協会と協力し、「地図教室と測量体験」を実施した。地図教室では、地図の種類や地図記号、地図の見方（方位・スケールバー・等高線）、自然災害伝承碑について説明し、小学校周辺にある施設の写真を用いて地図記号の説明をクイズ形式で紹介することで、児童に楽しみながら参加していただいた。講話後には、令和 6 年能登半島地震に関連した立体地図や、赤青めがねを着用しての余色立体図を使った地形の観察を行った。

**6 月 3 日 「測量の日」記念フェア 2025 を
開催**

近畿地方測量部は、（一社）大阪府測量設計業協会、大阪土地家屋調査士会及び（公社）日本測量協会関西支部と共に、大阪合同庁舎第 4 号館（大阪府大阪市）において「測量の日」記念フェア 2025 を開催した。本記念フェアでは、第 27 回近畿地方測量技術発表会及びパネル展、測量機器・システム展が行われ、236 名の参加があった。

**6 月 3 日 石垣市海星小学校で「出前講座」
を開催**

沖縄支所は、「測量の日」関連行事として石垣市海星小学校の 4～6 年生 54 名を対象に、八重山地区測量設計業協会と協力して「出前講座」を実施した。

支所は座学「測量と地図」を担当し、協会は測量機器を使用した体験学習（歩測等）を行った。

**6 月 4 日 「くらしと測量・地図展」を開催
～6 月 6 日**

関東地方測量部は、「測量の日」東京地区実行委員会の事務局として、新宿駅西口広場イベントコーナー（東京都新宿区）において、「くらしと測量・

地図展」を開催した。「変わりゆく新宿」の特設コーナーやミニ講演会において、測量・地図、防災に関する普及・啓発を行った。

**6 月 4 日 「測量の日」パネル展を開催
～6 月 16 日**

沖縄支所は、「測量の日」沖縄県実行委員会とともに沖縄県立図書館（沖縄県那覇市）において、「測量の日」パネル展を開催した。

**6 月 7 日 第 37 回「測量の日」記念 地図
と測量のミニフェスタを開催**

東北地方測量部は、（公社）日本測量協会東北支部、（一社）宮城県測量設計業協会及び（学）北杜学園仙台工科専門学校と共に、HOKUSHU 仙台市科学館（宮城県仙台市）において、第 37 回「測量の日」記念 地図と測量のミニフェスタを開催した。本フェスタでは、測量・地図に関するパネル展示、地図記号クイズや様々な測量体験などが行われ、約 610 名の参加があった。

**6 月 10 日 令和 7 年 2 月から発生している
山口県北部での地震活動に伴う
地殻変動**

2 月から山口県北部で発生している地震活動について、電子基準点によって地殻変動を観測した。

**6 月 20 日、 令和 7 年度「測量の日」における
6 月 23 日、 功労者感謝状を贈呈**

6 月 25 日
測量・地図に関する普及・啓発に顕著な功績のあった団体又は個人に対し、国土地理院から感謝状を贈呈している。

令和 7 年度は個人 3 名に北海道地方測量部、近畿地方測量部及び九州地方測量部において感謝状を贈呈した。

**6 月 23 日 第 28 回中国地区測量技術講演会
を開催**

「測量の日」中国地区連絡協議会（事務局：国土地理院中国地方測量部）は、広島県民文化センター（広島市中区大手町）において、第 28 回中国地区測量技術講演会を開催した。また、7 月 4 日（金）から 10 月 3 日（金）の期間で、講演をオンデマンド配信した。山口東京理科大学溝口知広教授による特別講演を含め、産学官から 3 題の講演をいただいた。

**6 月 25 日 令和 7 年度「測量の日」記念講演
会を開催**

九州地方測量部は、(一社)福岡県測量設計コンサルタンツ協会との共催により、「測量の日」の普及啓発、測量技術の向上等を目的とした令和7年度「測量の日」記念講演会を開催した。

この講演会では、国土地理院からの2題を含め4講演が行われ、国・地方公共団体、九州各県測協会員、測量会社及び測量専門学校等から82名に参加いただいた。

6月26日、 令和7年測量士・測量士補試験 7月8日 の合格者を発表

測量士・測量士補試験の合格者について、測量士は7月8日に、測量士補は6月27日に発表した。合格者は、測量士1,487名、測量士補6,837名、合格率は、測量士40.2%、測量士補51.2%であった。

6月26日 「地理空間情報の活用における 二次利用促進に関するガイドラ イン（測量成果等編）」を改正

国土地理院は「地理空間情報の二次利用促進に関するガイドライン」の改正(令和7年6月11日、地理空間情報活用推進会議(国土地理院:副議長))を受け、地理空間情報のうち、特に測量成果等について円滑な提供・流通を図ることを目的とした、二次利用に伴う著作権をはじめとする各種留意事項の実務上の取扱いを整理した「地理空間情報の活用における二次利用促進に関するガイドライン(測量成果等編)」を改正した。

6月27日 令和7年4月1日時点の全国都 道府県市区町村別の面積を公表

日本の国土の面積を取りまとめた「令和7年全国都道府県市区町村別面積調」(4月1日時点)を公表した。

6月27日 論文が Science 誌に掲載

2024年8月日向灘の地震に関する論文「Interplate slip before, during, and after the 2024 Mw7 Hyuga-nada earthquake, southwest Japan」が Science 誌に掲載された。

7月1日 能登半島などの地形分類データ 「数値地図25000(土地条件)」 を公開

自然条件に即した効果的な防災対策や土地利用計画等に寄与することを目的に、能登半島や沖縄県などの平野部を中心に地形分類データ「数値地図25000(土地条件)」を公開した。

7月1日 研究開発成果・研究プロセス全般 で生まれるデータの公開開始

地理地殻活動研究センターにおける研究活動による研究開発成果及び研究プロセス全般で生まれるデータである「研究データ」を一元的に公開するため、ウェブページを新たに作成し、令和7年7月1日に公開を開始した。

7月2日 令和7年6月21日からのトカラ 列島近海(小宝島付近)の地震活 動に伴う地殻変動

6月21日から発生しているトカラ列島近海(小宝島付近)の一連の地震活動(最大規模の地震は7月2日15時26分頃、M5.6、深さ1km、最大震度5弱)について、電子基準点によって地殻変動を観測した。

7月3日 令和7年度「測量の日」記念講演 会

四国地方測量部は、(公社)日本測量協会四国支部との共催により、「測量の日」の普及啓発を目的として、令和7年度「測量の日」記念講演会をサンイレブン高松で開催した。本講演会では香川大学の野々村教授から「中山間地域の地区防災計画を支援する地形情報」と題して講演をいただき、50名の参加があった。

7月11日 那覇市立開南小学校で「出前講 座」を開催

沖縄支所は、「測量の日」関連行事として那覇市立開南小学校の6年生69名を対象に、(一社)沖縄県測量建設コンサルタンツ協会と協力して「出前講座」を実施した。

支所は座学「測量と地図」を担当し、協会は測量機器を使用した体験学習(歩測等)を行った。

7月15日 令和7年度国土地理院入札監視 委員会総会及び定例会議を開催

関東地方測量部において、令和7年度国土地理院入札監視委員会総会及び定例会議を開催した。総会では、委員会の運営に関する説明及び委員長・委員長代理の選出等が行われ、委員長に谷本誠司委員、委員長代理に新谷昌人委員が選出された。定例会議では、国土地理院が発注した令和6年4月1日から令和7年3月31日までの測量業務、役務の提供等及び物品の製造等の中から、委員会が抽出した事案についての審議が行われた。

**7 月 15 日
～9 月 21 日** **企画展 「地図と測量に見る戦災
からの復興」・「つくばエクスプレ
ス開業 20 年ー地図・写真から見
る沿線の変化ー」**

太平洋戦争の終戦から 80 年、また、つくばエクスプレスの開業から 20 年を迎えるにあたり、企画展を同時開催した。

「地図と測量に見る戦災からの復興」では、戦災の概況、国土地理院の組織の変遷、地図・測量の維持継続、GHQ 指令による作業、戦災からの復興等について紹介した。

また、「つくばエクスプレス開業 20 年ー地図・写真から見る沿線の変化ー」では、首都圏新都市鉄道株式会社の協力の下に、つくばエクスプレス沿線の駅周辺の変貌やつくばエクスプレスの概要・歩み等について紹介した。

7 月 16 日 **令和 7 年国土地理院表彰式を開
催**

長年測量事業の推進に功績のあった方 3 名、令和 6 年度に完了した国土地理院発注の測量業務において特に優れた成績を収めた測量業務の実施者 5 者及び技術者 5 名に対して、表彰状を授与した。また、長年、駿潮場の看視者として保守及び測定業務に精励した者に対し、感謝状を授与した。

7 月 30 日 **令和 7 年 7 月 30 日のカムチャツ
カ半島付近の地震に伴う地殻変
動**

7 月 30 日にロシア、カムチャツカ半島東方沖で発生した地震（最大規模の地震は 8 時 24 分（日本時間）、Mw8.8（気象庁）、深さ 35km、国内で観測された最大の揺れは震度 2）について、電子基準点によって地殻変動を観測した。

7 月 31 日 **「まるごと体験！あきたのジオ
パーク」で自然災害伝承碑関連パ
ネル展示などを実施**

東北地方測量部は、秋田県ジオパーク連絡協議会主催で秋田拠点センターアルヴェで開催された体験イベント「まるごと体験！あきたのジオパーク」において、一般の来場者向けに自然災害伝承碑の取組に関するパネル展示及び地理院地図のコンテンツについての説明を行った。本イベントには約 400 名の参加があった。

8 月 2 日 **「地図と防災パネル展」**

北陸地方測量部は、富山県広域消防防災センター（富山県富山市）で開催された「ジュニア防災フェスティバル」に参加した。「地図と防災パネル展」

と題し、国土地理院の業務や地理院地図の紹介、自然災害伝承碑などのパネルを展示するとともに、体験コーナーとしてガリバー地図や地理院地図操作 PC を設置した。さらに、チャレンジコーナーとして、3D 分県パズル、富山県市町村パズル、7 つの違い探しなどを用意し、子どもたちに大変興味を持ってもらえた。イベント全体の来場者は約 1,800 名で、多くの方に地図に親しんでいただいた。

**8 月 4 日
～8 月 8 日** **地球規模の地理空間情報管理に
関する国連専門家委員会（UN-
GGIM）第 15 回会合に出席**

国連本部（米国・ニューヨーク）で開催された地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会（UN-GGIM）第 15 回会合に、日本政府代表団として国土地理院からは飯田基本図情報部長他 2 名が出席し、議論に参画した。会合では、今後の事務局体制に関する議論や作業部会等の活動状況報告がなされた。

8 月 19 日 **第 248 回地震予知連絡会を開催**

第 248 回地震予知連絡会を国土地理院関東地方測量部において Web 会議併用形式にて開催した。全国の地震活動、地殻変動等のモニタリングについての報告が行われ、その後、重点検討課題として「地震予知・予測に関する概念の変化」に関する報告・議論が行われた。その他、地震予知連絡会の今後の在り方について検討することが承認された。

8 月 21 日 **衛星 SAR 地盤変動測量記録の提
供開始**

地盤沈下等の把握を目的とした測量において、衛星 SAR データのさらなる活用を促進するため、衛星 SAR 地盤変動測量記録（干渉画像データ・アンラップ画像データ・観測日の変動量画像データ）の提供を開始した。

**8 月 25 日
～8 月 27 日** **2025 年度測地学サマースクール
を開催**

日本測地学会では、学部学生及び院生を対象として毎年「サマースクール」を開催し、測地学分野の最新のトピックを最先端の研究者から直接紹介するとともに、測量作業を実際に体験いただき、現在の測地学に触れていただく機会を提供している。本年度は日本測地学会主催、国土地理院共催により、「天を測り、地を量る；"はかる"ことで見えてくる地球のすがた」をテーマに国土地理院での講義・実習及び石岡測地観測局を実施した。

8月28日 令和8年測量士・測量士補試験 考査委員会を開催

令和8年測量士・測量士補試験考査委員会（委員長：布施孝志東京大学大学院教授）を国土地理院関東地方測量部にて開催した。本委員会では、令和7年測量士・測量士補試験実施結果を報告、令和8年測量士・測量士補試験実施計画及び令和8年測量士・測量士補試験問題作成方針を審議、決定した。

8月30日 2025年日本第四紀学会 若手・学生発表賞を受賞

鳥取県が2025年3月にオープンデータとして公開した「数値標高モデル（DEM）0.5m」から、大山の鳥越峠付近で火口列と推定される地形を判読し、現地調査した結果を報告した「0.5mDEM地形判読に基づく大山火山の鳥越峠付近における推定火口列の発見」のポスター発表が評価され、吉田一希研究官が2025年日本第四紀学会 若手・学生発表賞を受賞しました。

9月1日 2万5千分1地形図（旧版）及び 5万分1地形図（旧版）データの 刊行を開始

明治以降、これまで整備した2万5千分1地形図及び5万分1地形図のうち、枉判サイズで印刷・刊行してきた旧版の紙地図を画像データ（TIFF形式）として、測量法第27条2項に基づき、刊行を開始した。

9月6日、 防災推進国民大会 2025（ぼうさ 9月7日 いこくたい 2025in 新潟）

北陸地方測量部は、防災推進国民大会 2025（ぼうさいこくたい 2025in 新潟）に参加した。『地図から学ぶ災害リスク！～国土地理院の災害対応と災害教訓の伝承～』のタイトルでブース展示を行い、来場者に自然災害伝承碑、地理院地図、主題図等について説明するとともに、産学官関係者と意見交換を行った。

9月11日 廿日市市の小学校で防災と地図 の出前授業を実施

中国地方測量部は、廿日市市立津田小学校にて5・6年生を対象に、自然災害伝承碑やハザードマップなど防災に役立つ地図について学ぶ出前授業を実施した。

9月16日 令和7年度地理空間情報の活用 に関する香川地域連携協議会

四国地方測量部は、「行政における地理空間情報

の活用と課題」をテーマに、産（（株）五星、（株）瀬戸内）、学（香川大学）、官（観音寺市）から測量・GISに関する技術動向や地理空間情報を用いた最近の取組に関する報告をしていただき、活用事例や課題について意見交換を行った。

9月17日 令和7年9月17日のトカラ列島 近海の地震に伴う地殻変動

9月17日21時55分頃及び22時00分頃にトカラ列島近海で発生した地震（最大規模の地震は22時00分頃、M4.8、深さ0km、最大震度4）について、電子基準点及び可搬型GNSS連続観測装置（REGMOS）によって地殻変動を観測した。

9月24日 国連地球規模の地理空間情報管理 ～9月26日 に関するアジア太平洋地域委員会 （UN-GGIM-AP）第14回総 会

韓国・高陽市で開催された国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会（UN-GGIM-AP）第14回総会及びサイドイベントに、国土地理院から飯田基本図情報部長他4名が出席した。各作業部会の成果や活動計画が報告され、WG1の部会長である宮原地理地殻活動総括研究官が活動報告を行ったほか、次回総会に向けた体制再編について議論がなされた。

9月26日 令和7年7月1日時点の全国都 道府県市区町村別の面積を公表 能登半島地震による面積変動を 反映

日本の国土の面積を取りまとめた「令和7年全国都道府県市区町村別面積調」（7月1日時点）を公表した。これは令和6年能登半島地震後、能登半島周辺の電子国土基本図が更新された後の初の公表となる。国土面積は377,980.29km²と、前回（4月1日時点）より4.92km²増加したが、そのうち、4.74km²が石川県の面積の増加であり、主な要因は能登半島地震による海岸隆起によるものとなる。

9月27日 第58回地図展 2025 さいたま「さ ～10月5日 いたま市誕生25周年へのカウン トダウン」を開催

関東地方測量部は、地図展推進協議会と共催で、地図展 2025 さいたま「さいたま市誕生 25 周年へのカウントダウン」をさいたま市 RaiBoC Hall（市民会館おおみや）において開催した。国土地理院が2025年3月に撮影したさいたま市周辺の1/3,000空中写真や「測る・描く・守る・伝える」に関する国土地理院の取組を紹介するパネルなどの展示を

行った。来場者は約 5,200 名で世代を問わず多くの方に地図に親しんでもらった。

10 月 6 日 大野市下庄小学校で「地図教室と測量体験」を開催

北陸地方測量部は、「測量の日」関連行事として大野市下庄小学校の 6 年生 42 名を対象に、(一社) 福井県測量設計業協会と協力し、「地図教室と測量体験」を実施した。地図教室では、地図の種類や地図記号、地図の見方(方位・スケールバー・等高線)、自然災害伝承碑について説明し、小学校周辺にある施設の写真を用いて地図記号の説明をクイズ形式で紹介することで、児童に楽しみながら参加していただいた。講話後には、令和 6 年能登半島地震に関連した立体地図や、赤青めがねを着用しての余色立体図を使った地形の観察を行った。

10 月 8 日 パネル展「次代へ継ぐ自然災害の～10 月 13 日 警鐘"自然災害伝承碑"」を開催

中国地方測量部は、広島市豪雨災害伝承館と共催で、広島市及びその周辺地域の自然災害伝承碑を紹介するパネル展「次代へ継ぐ自然災害の警鐘"自然災害伝承碑"」を同館で開催した。また、広島大学熊原康博教授による講演「自然災害伝承碑から学べることー過去と未来を繋ぐ道しるべー」をパネル展期間中の 10 月 12 日に開催した。

10 月 9 日 勝山市立成器西小学校で「地図教室と測量体験」を開催

北陸地方測量部は、「測量の日」関連行事として勝山市立成器西小学校の 5 年生 22 名を対象に、(一社) 福井県測量設計業協会と協力し、「地図教室と測量体験」を実施した。地図教室では、地図の種類や地図記号、地図の見方(方位・スケールバー・等高線)、自然災害伝承碑について説明し、小学校周辺にある施設の写真を用いて地図記号の説明をクイズ形式で紹介することで、児童に楽しみながら参加していただいた。講話後には、令和 6 年能登半島地震に関連した立体地図や、赤青めがねを着用しての余色立体図を使った地形の観察を行った。

10 月 9 日 「関西 G 空間フォーラム 2025」を開催

近畿地方測量部は、地理空間情報活用推進に関する近畿地区産学官連携協議会の活動の一環として、大阪工業大学梅田キャンパス(大阪府大阪市)で関西 G 空間フォーラム 2025 を共催した。本フォーラムでは、「未来へ繋ぐ、地理空間情報の利活用の可能性と将来展望」をテーマに、第 44 回測量技

術講演会、第 26 回関西地域 GIS 自治体意見交流会、第 14 回合同パネルディスカッション及び地理空間情報関連の機器・システム等の展示会が行われ、380 名の参加があった。

10 月 19 日 第 19 回衛星航法システムに関する国際委員会会合(ICG-19)

韓国・釜山で開催された第 19 回衛星航法システムに関する国際委員会会合(ICG-19)に、国土地理院から宮原測地観測センター長他 8 名が出席した。年次会合は、全体会合及び 5 つの作業部会で構成されており、全体会合では、日本を含む衛星運用国の衛星運用と今後の計画について報告した。

10 月 20 日 令和 7 年度地理空間情報の活用に関する徳島地域連携協議会

四国地方測量部は、「行政における地理空間情報の活用と課題」をテーマに、事前に行政機関からいただいた地理空間情報や GIS の課題に関するアンケートの回答を基に、徳島大学の渡辺准教授を座長として、グループディスカッションや全体討議を実施した。特に、グループディスカッションでは、それぞれの論点について活発な議論が行われた。今回の議論を踏まえて、令和 8 年度の本協議会において課題解決に向けた情報提供や取組報告などができるよう、産学官の構成機関の協力を得ながら取り組んでいく。

10 月 21 日 企画展「国土地理院と防災」～12 月 21 日

国土地理院は「災害対策基本法」に基づく「指定行政機関」として、頻発する災害から国土と国民の生命・財産を守るため、測量・地図分野の技術を生かした災害対応関連施策を推進している。また、防災に役立つ様々な地図情報の公開や、防災・地理教育の支援も進めている。

展示では、国土地理院の災害対応の取組や災害発生のメカニズム等について紹介した。

10 月 30 日 日本測地学会賞坪井賞を受賞

日本測地学会第 144 回講演会において、日本測地学会坪井賞の授賞式が執り行われ、IGS 解析センター JGX(国土地理院・宇宙航空研究開発機構)が坪井賞(団体賞)を受賞した。

10 月 31 日 1m メッシュ(標高)の提供範囲を拡大 東京 23 区などの詳細な地形データの提供を開始

基盤地図情報 1m メッシュ(標高)の提供範囲を

拡大し、提供する3次メッシュの割合は約61%となった。

新たに提供した主な範囲は、東京23区のほか、北海道オホーツク海沿岸、宮城県、栃木県、京都府、岡山県、香川県など。

11月3日 文化の日イベント「天気と地図のわくわくひろば」を開催

中国地方測量部は、広島市江波山気象館、広島地方気象台及び日本気象予報士会広島県支部と共催で、広島市江波山気象館（広島市中区）において、文化の日イベント「天気と地図のわくわくひろば」を開催した。空中写真等の展示とともに、測量体験イベントを実施した。

11月5日 令和7年度地理空間情報の活用推進に関する北陸地方産学官連絡会議

北陸地方測量部は、「令和7年度 地理空間情報の活用推進に関する北陸地方産学官連絡会議」を開催した。会議では、官の取組として国・県・市の3機関から講演をいただき、続いて北陸地方整備局から令和6年能登半島地震等（奥能登豪雨を含む）に関して復旧・整備状況の説明、北陸地方測量部からは国土地理院の能登半島災害対応の中で提供した情報の活用事例を説明し、その後、北陸地方における地理空間情報活用推進に関する取組について意見交換を行った。

11月8日 令和7年度香川県総合防災訓練でパネル展示

四国地方測量部は、令和7年度香川県総合防災訓練に出席し、展示・体験コーナーでは、会場周辺のデジタル標高地形図や南海トラフを含む四国地方の陰影段彩余色立体図や立体地図模型、電子基準点が捉えた地殻変動、土地の成り立ちと災害との関連、国土地理院の災害への取組、自然災害伝承碑、地理院地図、重ねるハザードマップ等に関するパネル展示とPCによるデモンストレーションを行い、香川県知事をはじめ、多くの訓練参加者や見学者の方々にご覧いただいた。

11月9日 令和7年11月9日の三陸沖の地震に伴う地殻変動

11月9日に三陸沖で発生した地震（最大規模の地震は17時3分頃、M6.9、深さ16km、最大震度4）について、電子基準点によって地殻変動を観測した。

11月10日 令和7年度地理空間情報の活用に関する愛媛地域連携協議会

四国地方測量部は、「行政における地理空間情報の活用と課題」をテーマに、産（（株）五星）、学（愛媛大学）から測量・GISに関する技術動向や地理空間情報を用いた最近の取組に関する報告をしていただき、四国地方測量部からは、「1mメッシュ（標高）」「点群データ」「3次元電子国土基本図」の整備について情報提供を行った。

11月11日 第17回地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会を開催

北海道地方測量部は、「第17回地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会」を対面またはオンライン形式で開催した。本懇談会は「災害時における地理空間情報の必要性と課題」をテーマに、北海道大学から「北海道における防災・減災の最前線で何が起きているか」、酪農学園大学から「平成30年北海道胆振東部地震におけるEMT活動」について話題提供があり、意見交換を行った。

11月12日 佐呂間町との協力協定締結

国土地理院と北海道佐呂間町は、互いが保有する地理空間情報の活用及び情報、技術等の提供を通して、住民の利便性の向上や災害対応等において迅速かつ効果的な防災及び減災の推進を図るため「地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定」を締結した。

11月16日 阿波市防災フェスタ2025でパネル展示

四国地方測量部は、阿波市防災フェスタ2025において、自然災害伝承碑や浸水推定図、阿波市のデジタル標高地形図、地理院地図などの展示及び南海トラフを含む四国地方の陰影段彩余色立体図の床展示を行い、大勢の方に見学いただいた。

11月17日 第61回ISO/TC211総会に出席～11月21日

スウェーデン ヨーテボリ市及びWeb会議の併用（ハイブリッド形式）で開催された国際標準化機構の地理情報専門委員会（ISO/TC211）第61回総会に、国土地理院から日本代表団として出口測量新技術研究官他2名がオンラインで出席した。

11月18日 太陽フレアによる地磁気への影響

国土地理院鹿野山測地観測所における地磁気観測で、太陽フレアに起因する地磁気の変動が確認された。11月12日午前9時頃から地磁気に急激な

変化が生じ、方位磁石が指す北の方向（偏角）には、最大で約 0.2 度の乱れが発生した。その後は細かな変動を伴いながら、徐々に平常値へと戻っていく様子が観測された。

**11 月 18 日 令和 7 年度地理空間情報産学官
中国地区連携協議会を開催**

中国地方測量部は、令和 7 年度地理空間情報産学官中国地区連携協議会を Web 開催し、中国地区における地理空間情報の利活用について報告及び意見交換を行った。

**11 月 19 日 令和 7 年度国土地理院の取り組む
教育支援の説明会を開催**

令和 7 年 11 月 19 日（水）に教科書・教材出版社を対象として国土地理院の取り組む教育支援の説明会を開催した。

国土地理院関東地方測量部（東京都千代田区）における説明会に加え、日本水準原点及び電子基準点「東京千代田」（国会前庭北地区内）の見学会を実施した。

**11 月 22 日 第 19 回「とやまみんなの地図作
～11 月 24 日 品展」展示会を開催**

北陸地方測量部は、とやま地図作品研究会の事務局として、身の回りの環境や地域、地図に対する関心を深めてもらうことを目的に、富山県内の小・中学生を対象として第 19 回「とやまみんなの地図作品展」を開催した。作品展では、優秀な作品 11 点を展示した。

**11 月 26 日 「第 26 回いばらき児童生徒地図
～12 月 7 日 作品展」を開催**

関東地方測量部は、いばらき児童生徒地図研究会の事務局として、身のまわりの環境や地域、地図に対する関心を深めてもらうことを目的に、茨城県内の小・中学生を対象として「第 26 回いばらき児童生徒地図作品展」を開催した。作品展では、応募作品 429 点のうち優秀な作品 52 点を展示した。

**11 月 27 日 令和 8 年測量士・測量士補試験
の実施日程等を公表**

令和 8 年測量士・測量士補試験を令和 8 年 5 月 17 日に実施することについて、受験案内（願書）の配布を従来より早め令和 7 年 12 月 17 日から開始することや願書の受付期間の終了が従来より早くなっていることも含めて公表した。

**11 月 27 日 令和 7 年度国土交通省国土技術
～11 月 28 日 研究会に参加**

国土交通本省において、令和 7 年度国土交通省国土技術研究会が開催された。国土地理院から自由課題（イノベーション部門）3 課題の発表を行った。

11 月 27 日 第 249 回地震予知連絡会を開催

第 249 回地震予知連絡会を国土地理院関東地方測量部において Web 会議併用形式にて開催した。全国の地震活動、地殻変動等のモニタリングについての報告が行われ、その後、重点検討課題として「能登半島地震から 2 年～理解の現状と残された課題～」に関する報告・議論が行われた。

**11 月 28 日 令和 7 年度補正予算の政府案が
決定**

令和 7 年度補正予算の政府案が閣議で決定され、国土地理院関係の予算案額は、総額 59.9 億円となった。

**11 月 28 日 点群データの刊行範囲を初めて
拡大
能登地方などを追加**

令和 7 年 2 月に刊行を開始した「点群データ」の刊行範囲を初めて拡大した。新たに刊行した範囲は、北海道渡島・檜山地方、岩手県・宮城県の沿岸部、石川県能登地方及び新潟県中越地方などで、これにより刊行の面積は約 15,000km²となった。

**12 月 1 日 インドネシア地理空間情報庁
(BIG) との協力文書締結**

国土地理院とインドネシア地理空間情報庁（BIG）は双方の技術力向上を目的として測量・地図分野の連携を強化するための協力文書を締結した。

**12 月 8 日 令和 7 年 12 月 8 日の青森県東方
沖の地震に伴う地殻変動**

12 月 8 日に青森県東方沖で発生した地震（最大規模の地震は 23 時 15 分頃、M7.5、深さ 54km、最大震度 6 強）について、電子基準点によって地殻変動を観測した。

12 月 8 日 中標津町との協力協定締結

国土地理院と北海道中標津町は、互いが保有する地理空間情報の活用及び情報、技術等の提供を通して、住民の利便性の向上や災害対応等において迅速かつ効果的な防災及び減災の推進を図るため「地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定」を締結した。

**12月12日 令和7年度地理空間情報の活用
に関する高知地域連携協議会**

四国地方測量部は、「行政における地理空間情報の活用と課題」をテーマに、産（（株）第一コンサルタンツ、国際航業（株））、学（高知工科大学）、官（いの町）から測量・GISに関する技術動向や地理空間情報を用いた最近の取組に関する報告をしていただき、活用事例や課題について意見交換を行った。

**12月19日 令和7年10月1日時点の全国都
道府県市区町村別の面積を公表**

日本の国土の面積を取りまとめた「令和7年全国都道府県市区町村別面積調」（10月1日時点）を公表した。

12月19日 火山土地条件図「神津島」を公開
伊豆諸島に位置する「神津島」の火山災害の被害

軽減を目的として、地形の成り立ちを表す火山土地条件図を整備し公開した。

**12月23日 能登半島北部などの活断層図を
公開**

活断層の位置や関連する地形の分布を示した「1:25,000 活断層図」を整備しており、能登半島北部の6面を含む12面を新たに公開した。本図は、令和6年能登半島地震による被災地の復興支援や、各地域における防災・減災対策や住民の防災意識の向上などへの活用が期待される。

12月26日 令和8年度予算の政府案が決定

令和8年度予算の政府案が閣議で決定され、国土地理院関係の予算案額は、総額88.0億円となった。